

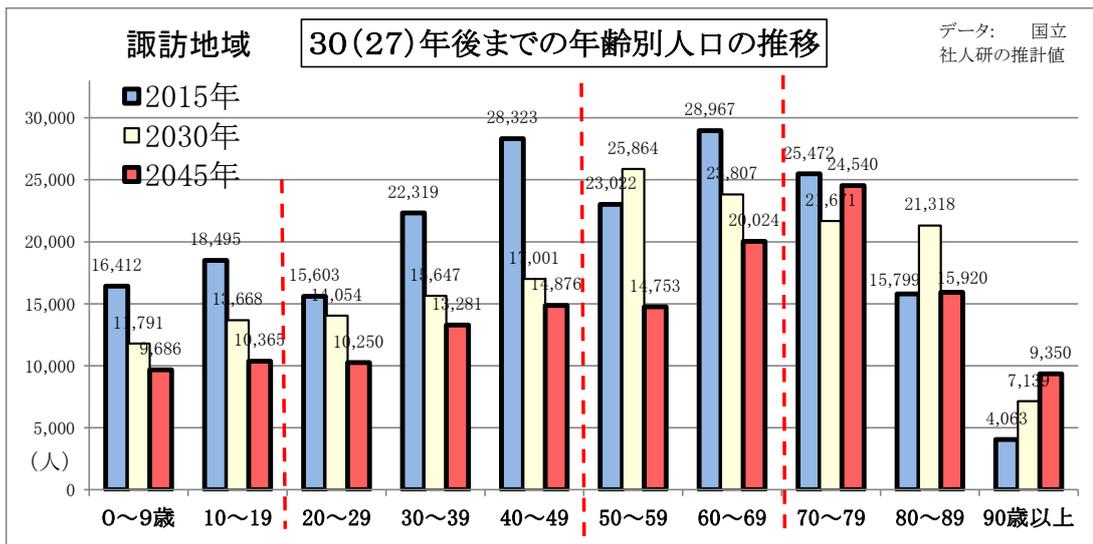
# 激変期を迎えた諏訪の人口構成 地方では生産年齢人口の 激しい減少がすすむ

平成31年2月

ネット上にも コピーは自由 データの誤用はご教示下さい

傘寿 矢島 義恭

(図1)



## 1 30年後の諏訪の年代別人口の激変 総人口の減少は28%

- 1 現在最多年齢層の40代人口では現在より**47%**、60代人口も**31%**減少する
- 2 現在でも少ない20代人口は現在より**34%**、30代人口は**40%**も減少する
- 3 働き盛りの20~49歳人口は、66,245人から38,407人へ**42%**も減少する
- 4 現状出生率で少子化が進行すると、20歳未満の年少人口は**43%**減少する
- 5 70代・80代高齢者数は減少せず現在と同じ、90歳以上は**2倍以上**になる
- 6 30年後(2045年)には、70代高齢者が地域**最多**の年齢層となる

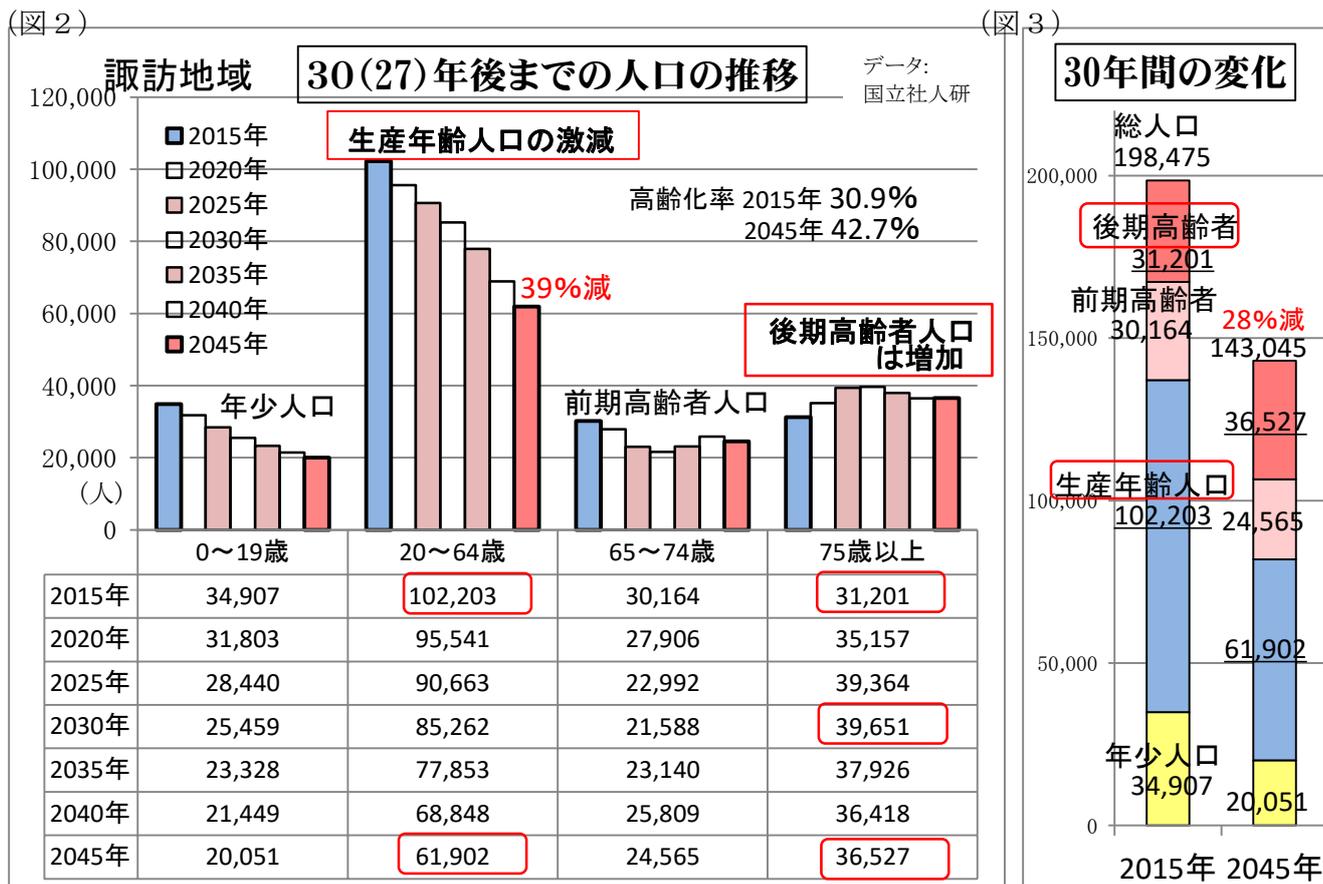
## 将来人口の推計、大きくは狂わない 野口悠紀雄「日本経済入門」p.141、講談社

「将来推計人口は、さまざまな将来推計の中でも**最も確実**なものです。なぜなら、さほど遠くない将来なら、その時点の人口のほとんどは、すでに生まれているからです。したがって、出生率と死亡率を決めれば、今後数十年間の人口を、かなり正確に予測することができます。出生率も死亡率も、それほど大きくは変動しない変数なので、将来人口の推計は、あまり大きくは狂いません。」

そして、将来推計人口を元として、日本の将来の姿をかなりの程度具体的に描くことができます。」

地域人口の場合は全国の推計条件の他に地域外との流入・流出の移動人口が大きな要因となります。国立社会保障・人口問題研究所は、現状の流出入状況が続くものとして地域の将来人口を推計しています。

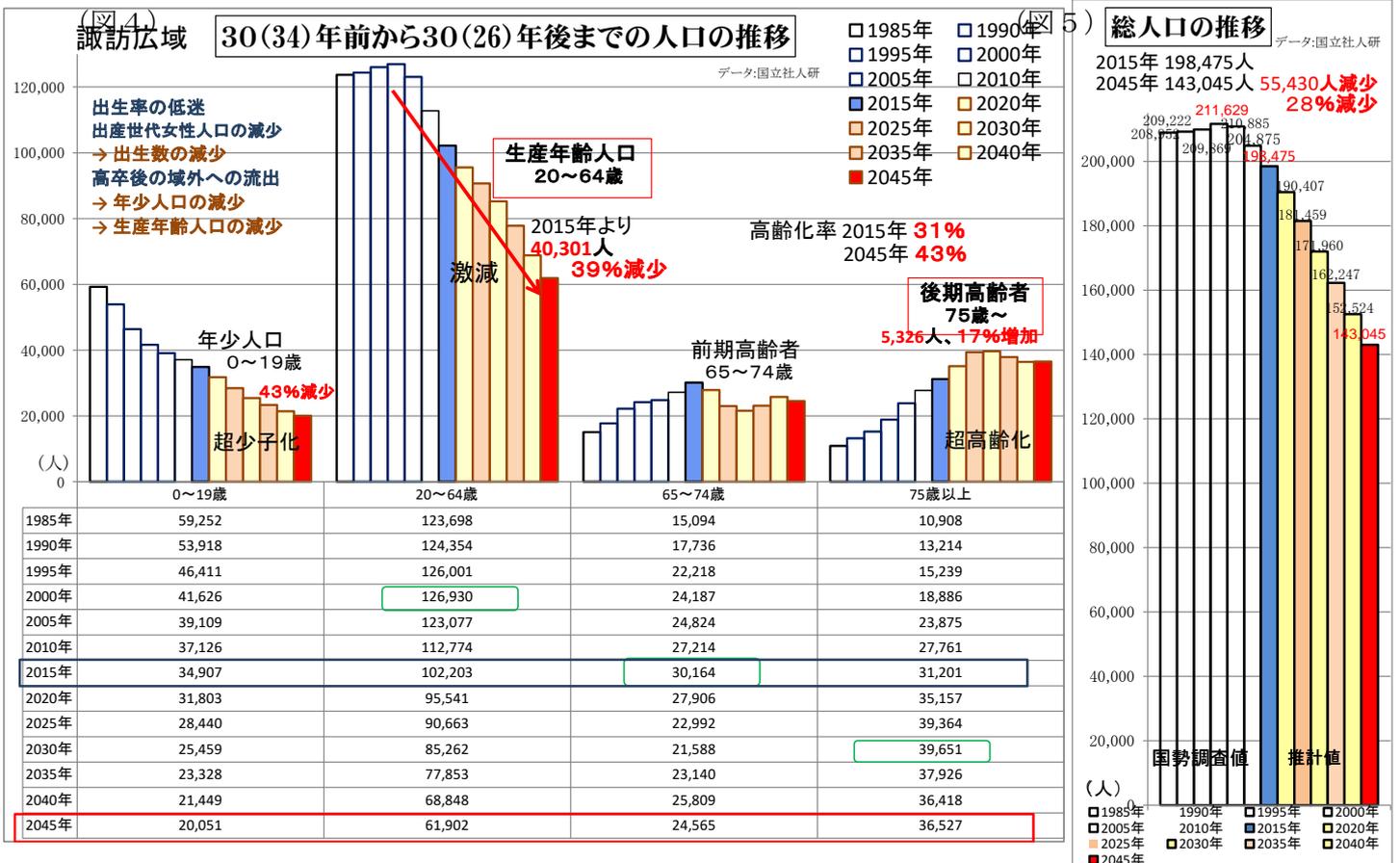
# 1 生産年齢人口は激減して、後期高齢者人口は増加



- 65歳以上の高齢者数は2015年の61,365人と2045年61,092人とはほぼ同数だが、**高齢化率**は30.9%から**42.7%**へと超高率になり、成人の半数になる
- 自立が困難になり介護・医療の必要性が高まる**後期高齢者**は、2030年以後になると若干の減少傾向が出てくるものの、人口激減にもかかわらず31,201人から36,527人へと30年間で約5千人増えて**17%の増加**  
原因は第一次・第二次ベブーブーム世代が次々と後期高齢者となるため
- 比較的元気な**前期高齢者**は30,164人から24,565人へと**19%の減少**
- 社会の主要な担い手である**生産年齢人口**は、2015年の102,203人から61,902人へと**約4万人減少**して**39%の減少**、毎年コンスタントに減少してゆく  
原因は20世紀末期からの少子化世代が次々と成人となり減少が進むことと、高卒後に地域外に進学したものの地域に戻らない若者が多いため
- 20歳未満の**年少人口**は34,907人から20,051人へと**43%も減少**し少子化続く  
原因は出生率が低いことと、20代～40代の子育て世代人口が減少してゆく為
- 総人口**は、2015年の198,475人から、2045年の143,045人へと**約5万人減少**して**28%の減少**。主因は少産多死と高卒後の若者の流出超過。
- このまま超少子化と生産年齢人口の激減、人口減少、超高齢社会が続けば、地域社会はさまざまな局面で継続可能性が困難になる

## (参考) これまでの30年間

## 生産年齢人口の激減は始まっている



## 2 30年後までの人口激変でおこる問題のいくつか

【後期高齢者の増加】 . . . . . これまでの急増が更に続く

1 要介護者の増加による介護需要の増加 (介護費用や介護人材の増加)

2 医療需要の増加

年間1人当たり平均医療費 前期高齢者 55.4万円、後期高齢者 90.7万円

3 90歳以上女性高齢者の増加、有配偶者は1割弱 (2015年国勢調査・諏訪地域9%)

2045年の90歳以上高齢者は9,350人に倍増 男性3,035人、女性6,315人

4 男女ひとり暮らし高齢者の増加 子どもとの別居世帯の増加による

5 ひとり暮らし高齢者の施設入所や死亡により、使い古した空き家の増加

【生産年齢人口の激減】 . . . . . すでに10年前から始まっている

1 20代・30代・40代の若年労働者の減少が顕著 (図1)

2 労働力人口が激減して人手不足になり、就業者人口が激減

3 とりわけ、現在でも苦しんでいる介護人材の不足がより深刻に

4 女性の労働力化で共働き夫婦が一般的に。家族生活が幸せに営める為の支援

5 元気な前期高齢者の労働力化 現在でも65~69歳男性の約50%、女性30%が就業

6 租税収入の減少、健康保険や介護保険の収納金の減少 (または負担増)

【総人口の減少】

1 家計費支出の地域総額の縮減、小売り売上高の減少、消費税収入の減少

### 3 人口激変の歯止めは困難だが、できることはある

- 1 現存者が高齢化するので、高齢者の推計値を減らすことは殆ど不可能である
- 2 高齢者の流入は、数十年内には亡くなるので長期的な人口対策にはならない
- 3 出生率が高まり出生数が増えれば、年少人口は推計値より増えるが、生産年齢人口の増加になるのは20年後になるので、30年後の2045年の生産年齢人口推計値への影響は小さい。もっと長期的に見れば当然大きく増加する。
- 4 出生率の本格的な回復には、国全体の社会経済環境の変化が必要なので、将来人口問題に対する国の総合的で実効的な取組みがなければ実現できない
- 5 若者の婚姻率が高まれば地域の出生率が高まる、特に20代の婚姻の推進
- 6 共働き夫婦やシングルマザーの子育て環境を整えるために、負担軽減のための子育て支援を充実させることも必要
- 7 20・30代の若者の流入が現在以上に増えれば、それだけ若者人口やその子どもの人口が推計値より増加するので、UターンやIターンを推進したい

### 4 人口激変にどう対処したらよいか

- 1 高齢者人口や生産年齢人口の推計値を30年後までに大きく変える事は困難
- 2 激変は確実だが徐々に進行するので、これまでも、これからも危機感を意識することなく時が流れていく。適切な対策が見えてこないことも大きな要因
- 3 激変に備えた対策や構想を適切に構築できれば、ソフトランディングが出来たり、危機をチャンスとすることができるかもしれない
- 4 個々の機関や業態による対策や構想が必要とされるが、地域の総合的な対策や構想も大事で、いずれもどこが（誰が）すすめ、どのように、いつから始めるのが課題
- 5 数年前、地方創生で全国の自治体は人口減少対策プランの作成を求められたが、期待できるような成果は出なかった。なぜか検証してみる必要がある。

老骨が今書けるのはここまで、地域の各方面での論議に期待する

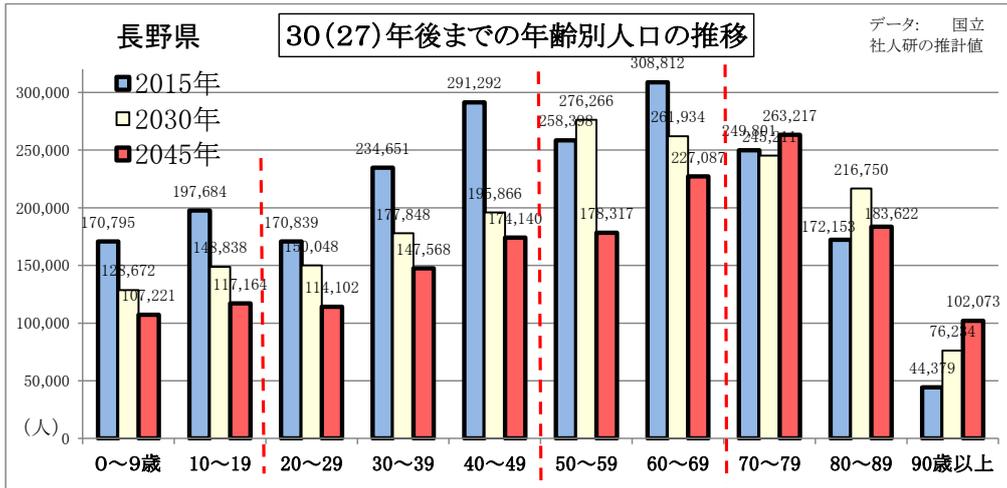
(付1)

諏訪地域は内陸ながら明治以来製糸業や精密機械工業で栄えてきた日本の先進的な軽工業地域であった。四方を山々に囲まれた諏訪湖を中心とした盆地的な地形で、一体的ではあるが6市町村に分かれている。

(付2) 図書紹介 内田樹 編「人口減少社会の未来学」文藝春秋社、2018年4月刊

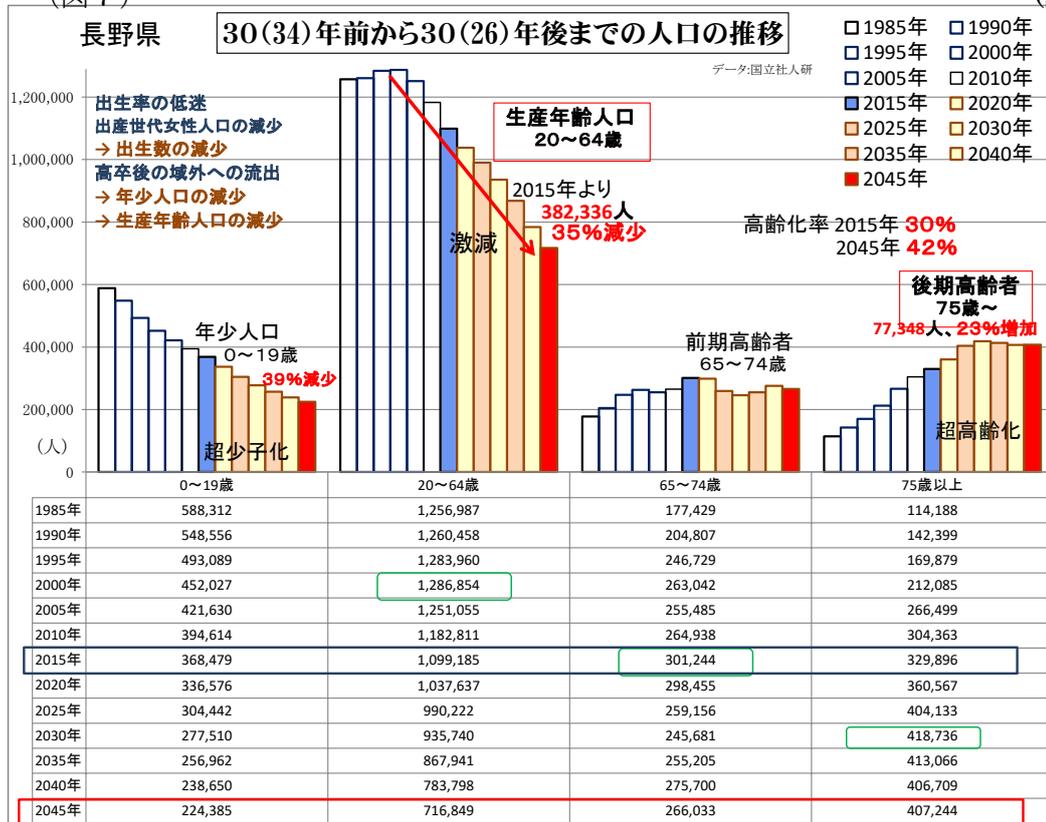
# A 人口減少が22位の長野県は、諏訪と同じ傾向で生産年齢人口は激減して、後期高齢者人口は増加

(図6)

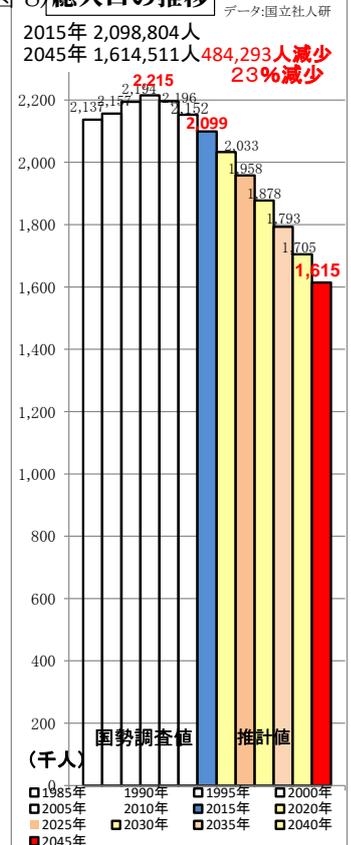


最多年 2000 年から 2015 年までの間に、総人口で**5%**、生産年齢人口で**15%**すでに減少している

(図7)



(図8) 総人口の推移



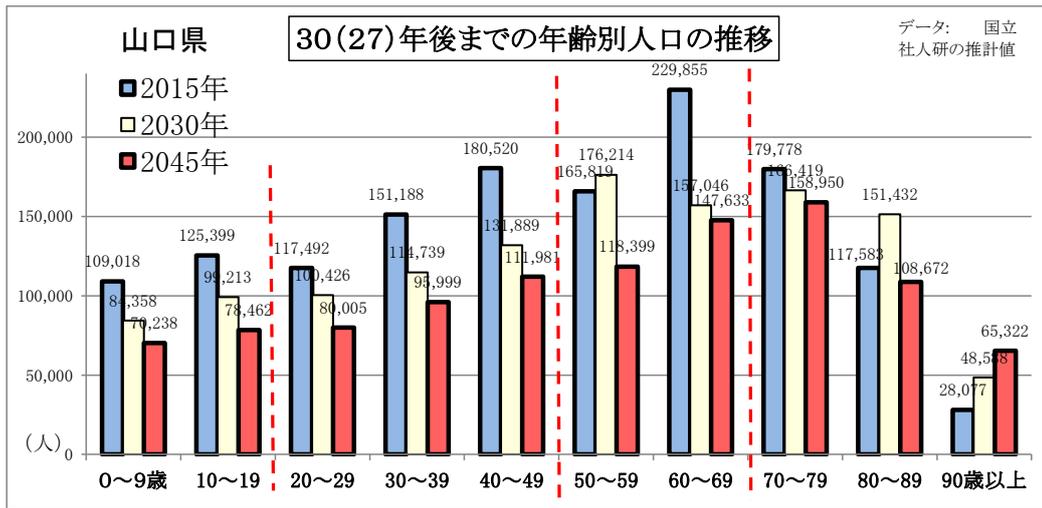
(参考) 後期高齢者では要介護者が多数を占める、女性の比率が高い

年齢階級	全国の介護保険の要介護（要支援）認定者の出現率（%）						2015年10月		
	総数（万人）			男性			女性		
	人口	要介護者	出現率	人口	要介護者	出現率	人口	要介護者	出現率
70~74	770	49	6.3	358	22	6.2	411	26	6.4
75~79	628	87	13.9	279	33	11.9	349	54	15.5
80~84	496	148	29.8	199	47	23.4	297	101	34.1
85~89	312	162	51.9	106	44	41.2	206	118	57.3
90~94	135	101	74.5	33	21	62.8	102	80	78.3
95歳以上	42	39	92.1	7	6	84.1	35	33	93.7

資料: 総務省「国勢調査」、厚生省「介護給付費実態調査月報」

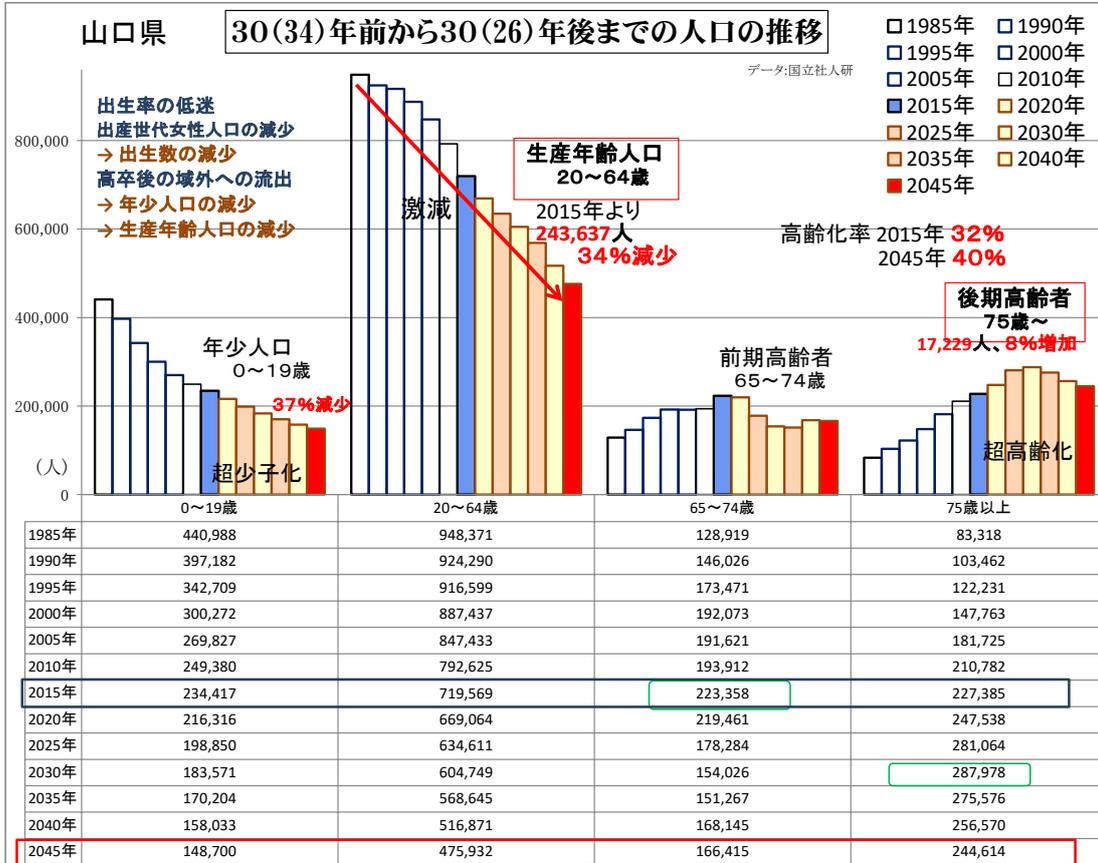
# B 人口減少が15位の山口県は、生産年齢人口は激減して、後期高齢者人口は増加

(図 9)

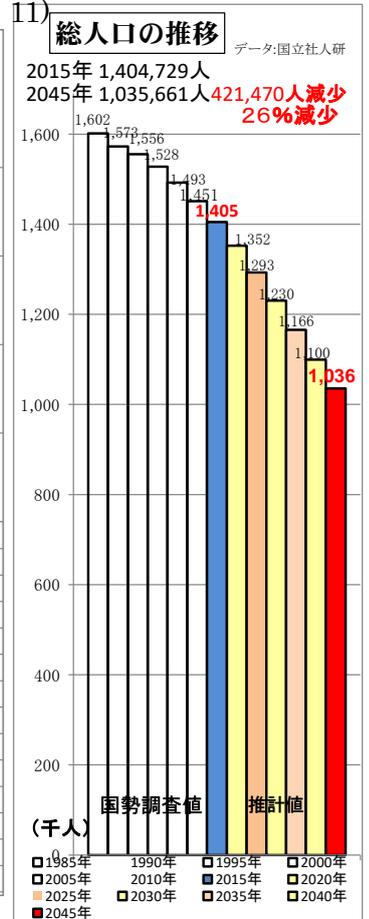


最多年 1985 年から 2015 年の間に総人口で**12%**、生産年齢人口で**24%**がすでに減少している

(図 10)



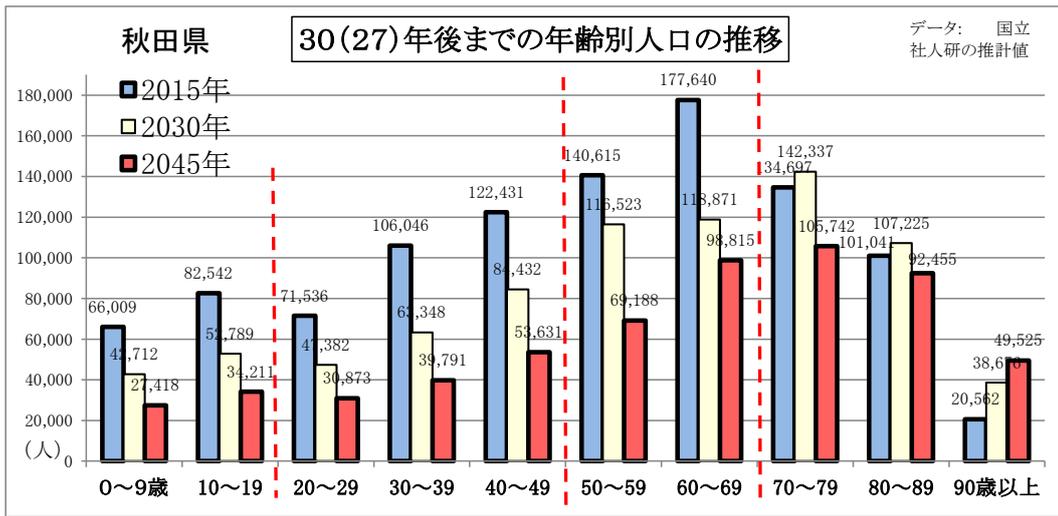
(図 11)



30年後(2045年)の47都道府県の人口と減少率				人口 (千人)		減少率 (%)		
順位	2045年の人口	30年間の減少率	順位	人口 (千人)	順位	人口 (千人)	減少率 (%)	
1	秋田県 602	41.2	8	長崎県 982	28.7	18	島根県 529	23.8
2	青森県 824	37.0	9	和歌山県 688	28.6	19	茨城県 2236	23.4
3	山形県 768	31.6	10	山梨県 599	28.3	20	岐阜県 1557	23.4
4	高知県 498	31.6	11	愛媛県 1013	26.9	21	富山県 817	23.3
5	福島県 1,315	31.3	12	鹿児島県 1204	26.9	22	長野県 1615	23.1
6	岩手県 885	30.9	13	奈良県 998	26.8	23	大分県 897	23.1
7	徳島県 535	29.2	14	新潟県 1699	26.3	24	宮城県 1809	22.5
			15	山口県 1036	26.3	25	福井県 614	21.9
			16	北海道 4005	25.6	26	鳥取県 449	21.8
			17	宮崎県 825	25.3	27	群馬県 1553	21.3

# C 人口減少率最大の秋田県は、生産年齢人口は半減以下に、後期高齢者人口は増加

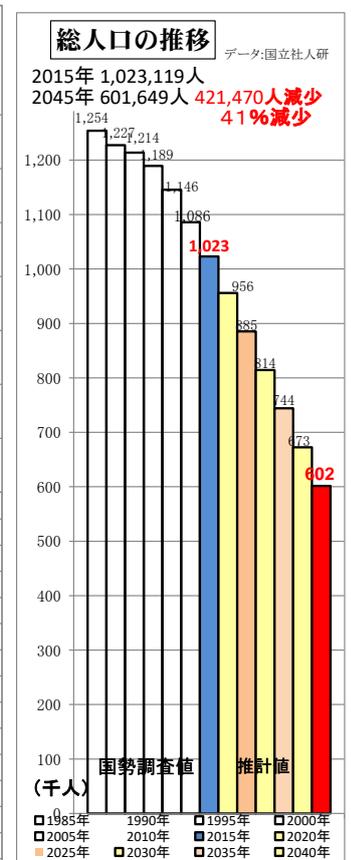
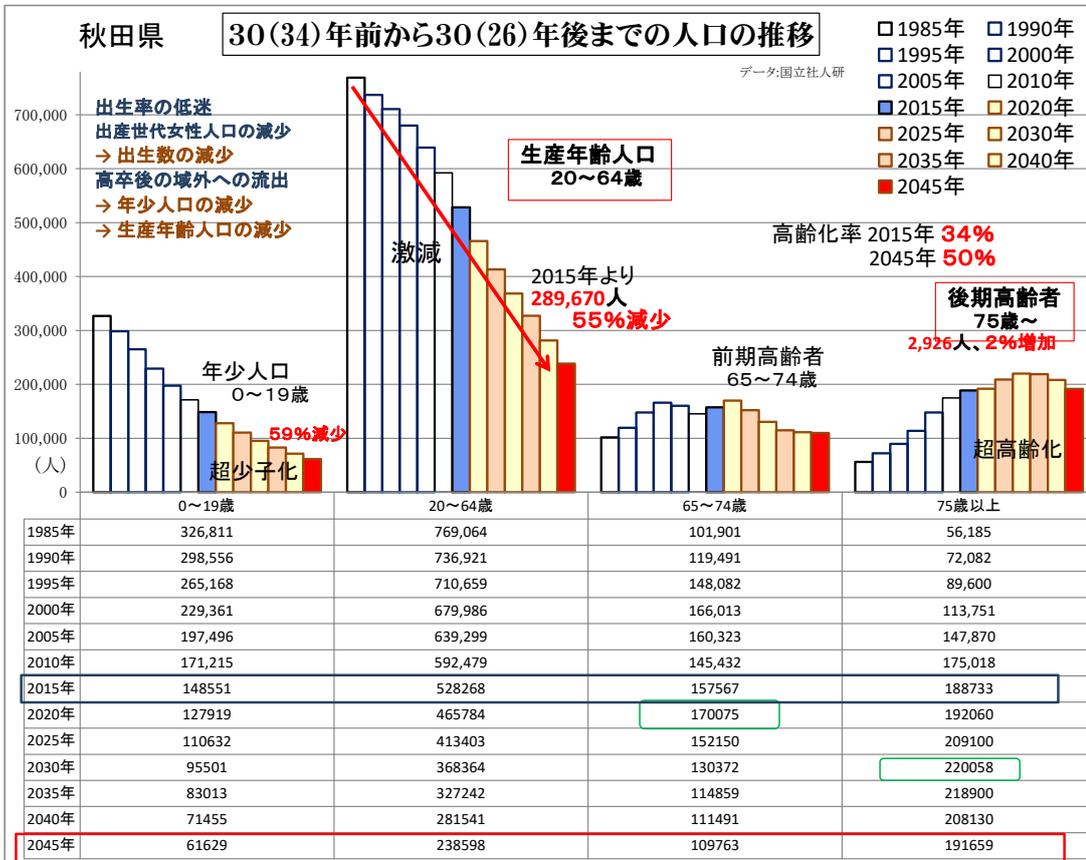
(図 12)



最多年 1955 年の 1,348,871 人から 2015 年までの間に総人口で **15%**、生産年齢人口で **30%** がすでに減少している

(図 13)

(図 14)



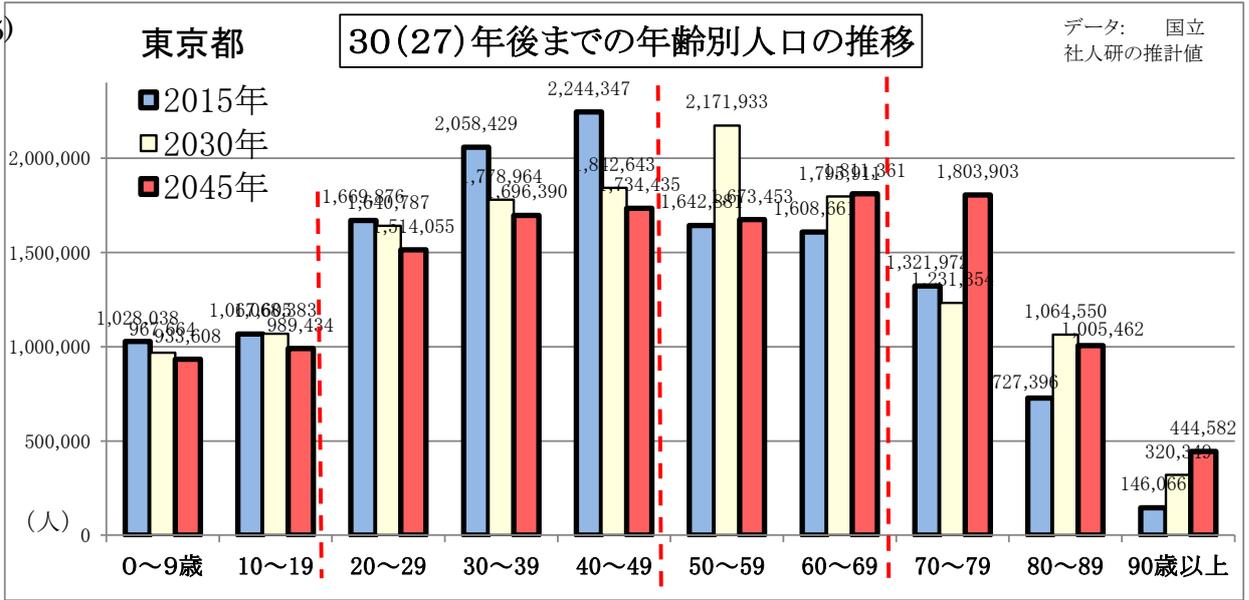
3大都市圏では人口減少率が低い

28	三重県	1431	21.2	38	岡山県	1620	15.7
29	栃木県	1561	21.0	39	広島県	2429	14.6
30	静岡県	2943	20.5	40	千葉県	5463	12.2
31	香川県	776	20.5	41	福岡県	4554	10.7
32	佐賀県	664	20.3	42	滋賀県	1263	10.6
33	熊本県	1442	19.2	43	埼玉県	6525	10.2
34	京都府	2137	18.1	44	神奈川県	8313	8.9
35	兵庫県	4532	18.1	45	愛知県	6899	7.8
36	石川県	948	17.9	46	沖縄県	1428	0.4
37	大阪府	7335	17.0	47	東京都	13607	-0.7

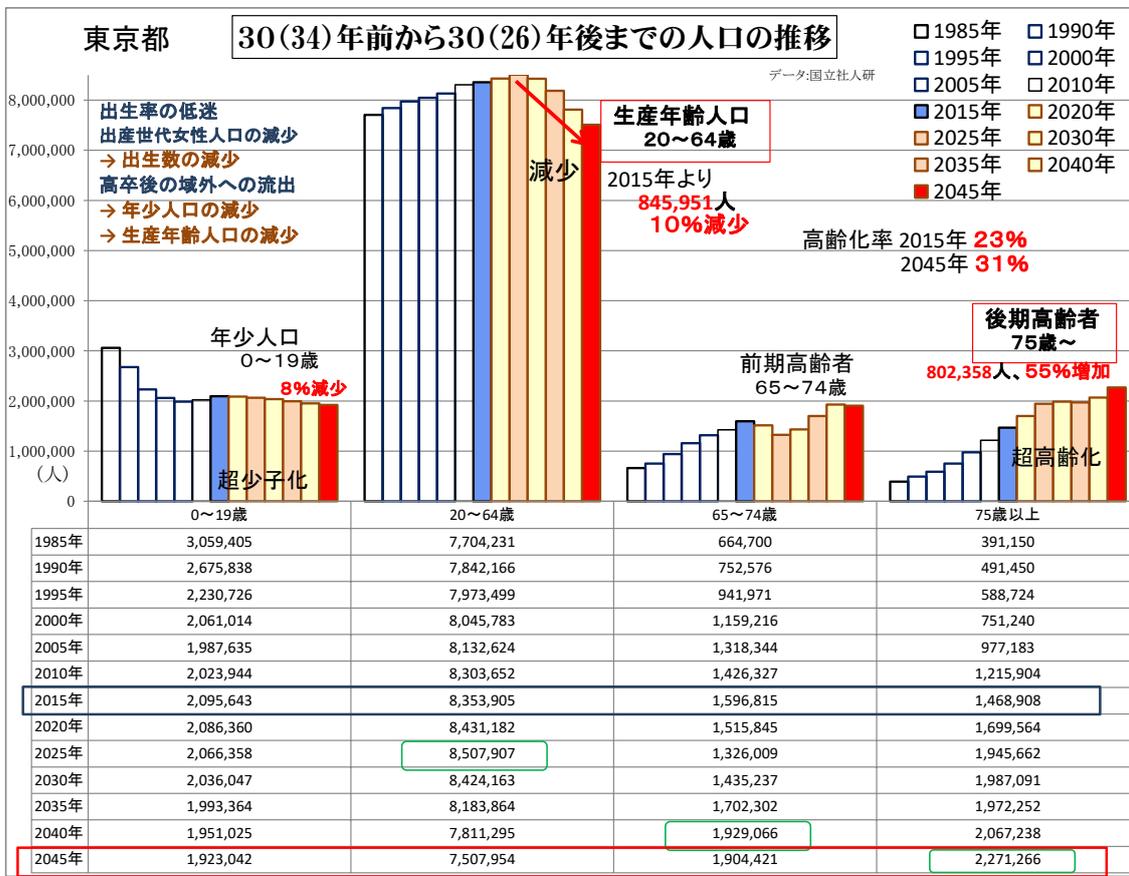
地方の人口減少率が高い地域ほど、生産年齢人口が激しく減少して、高齢化率が高い。首都圏を始め大都市圏は若者の流入により人口減少率や高齢化率が低い。(リポ17参照)

# D 東京都では、後期高齢者人口が激増するものの 人口は唯一微増 生産年齢人口が多く減少幅も小さい

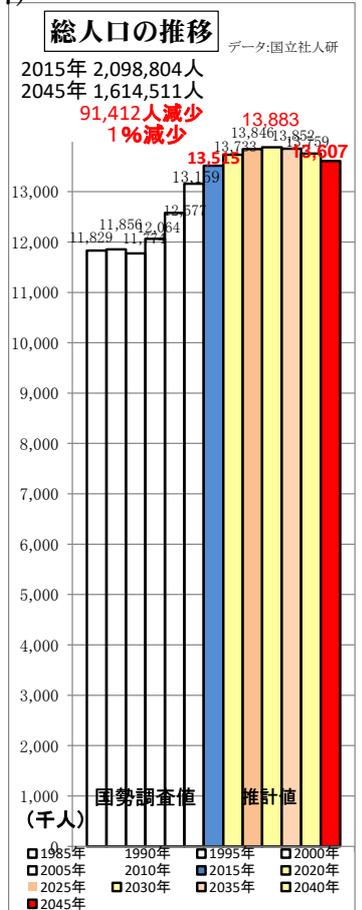
(図 15)



(図 16)



(図 17)



東京都の後期高齢者の激増問題の対策を、高齢者の地方移住促進に求める構想が、官庁・シンクタンクや識者から出てくる。地方では高齢者は減少し、施設は余り、働き口がないからなどの理由である。しかしこうした地方依存の対策は地方の人口減少の実態を正しく捉えていない。地方道県段階では後期高齢者が30年後時点で現在より減少する所はない。人口減少や高齢化が激しく進む中山間地の市町村などで、後期高齢者の減少が始まる所が沢山出てくるが、生産年齢人口の激減により地域の後期高齢者を支えることさえ困難で、大都市の高齢者まで受け入れる余力はない(前頁秋田県図参照)。